

甲斐市
まち・ひと・しごと創生
総合戦略
(素案)



平成 27 年 10 月

目 次

1	甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略について.....	1
	(1) 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	1
	(2) 計画期間	1
	(3) 第2次甲斐市総合計画との関係	2
	(4) 計画のフォローアップ	2
2	基本方針	3
	(1) 5つの政策原則.....	3
3	本市の現状と課題.....	4
	(1) アンケートから見る住民意識	4
	(2) 甲斐市のまち・ひと・しごと創生に向けた課題.....	9
4	基本目標	11
5	施策の展開	12
	【基本目標1】安定した雇用を創出する産業振興	12
	【基本目標2】都市と自然の魅力を活かした定住促進	15
	【基本目標3】健やかで心ふれあう子育て支援	17
	【基本目標4】交流と協働による活力あるまちづくり	20

1 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(1) 甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

国は平成 26 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。この計画は、人口減少と地域経済縮小の克服を目指し、そのために、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立をめざす内容となっています。地方創生では「ひと」がまず中心にあり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れを確かなものにしていく必要があるとされています。

甲斐市が策定する「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、この国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の趣旨を尊重し、本市の実情に応じた今後 5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものとして策定します。

本市の人口推計は、「甲斐市人口ビジョン」にあるように、国の国立社会保障・人口問題研究所の推計方法では 2040 年に約 64,700 人、2060 年に約 52,000 人となり、人口減少が見込まれています。この人口減少に対応すべく、甲斐市人口ビジョンの展望では 2060 年の人口目標を●人と決めました。

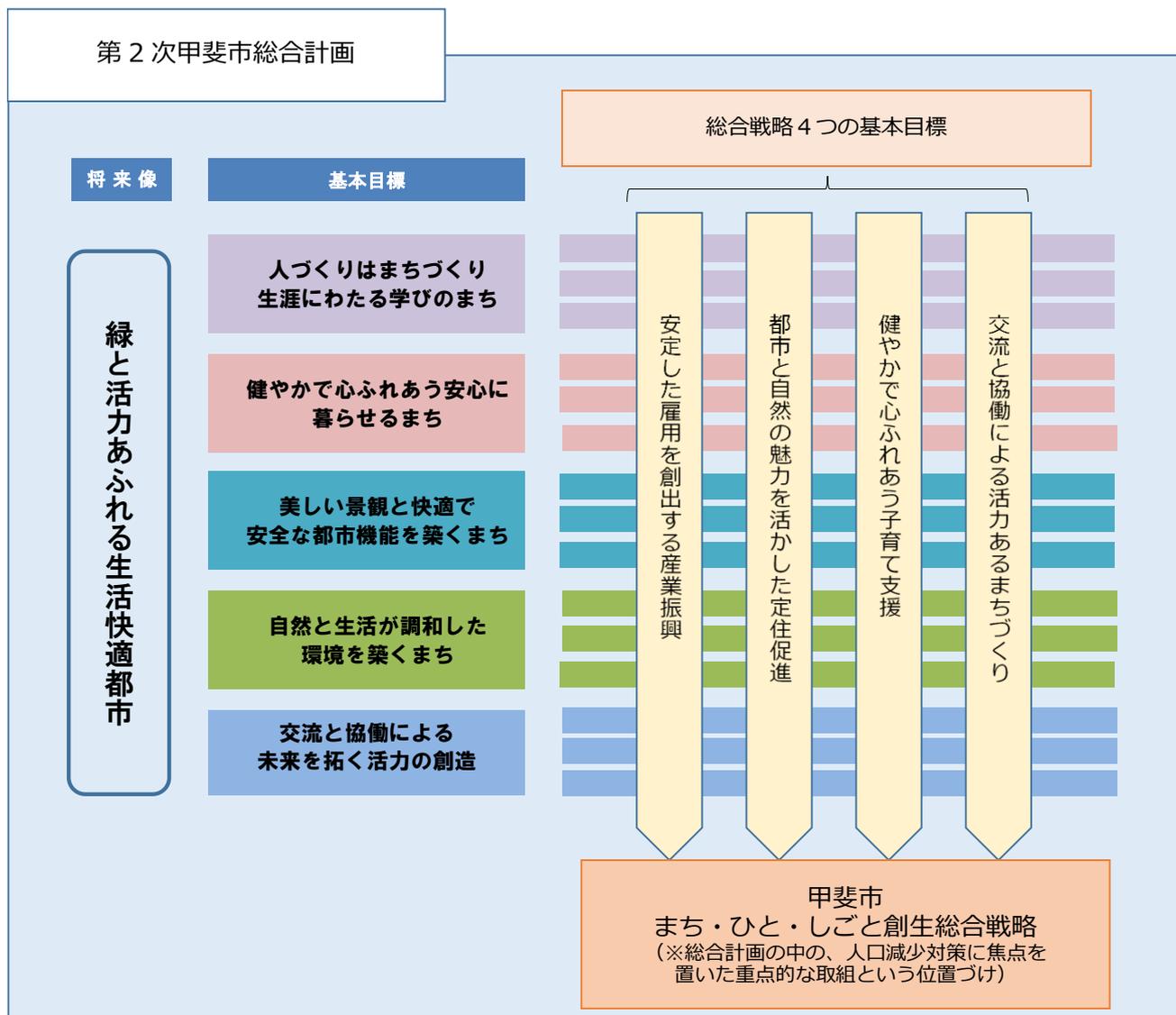
この甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、この人口目標を達成するために、また今後とも本市が活力を保っていくために、必要な施策を取りまとめたものです。

(2) 計画期間

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案しつつ、各施策の効果を検証していく必要があることから、甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間は、平成 27 年～平成 31 年（5 か年）とします。

(3) 第2次甲斐市総合計画との関係

本市は現在、平成22年度に策定した第1次甲斐市総合計画後期基本計画に基づきまちづくりを進めており、また来年度からの第2次甲斐市総合計画前期基本計画の策定をしているところです。総合計画は市の最上位計画であり、本総合戦略は、この総合計画と整合性を保ち、人口減少対策に焦点をおいた重点的な取組という位置づけで策定していきます。



(4) 計画のフォローアップ

本計画は、PDCA サイクルに基づき、甲斐市総合戦略推進委員会において、各施策に設定した KPI 及び国が提供する「地域経済分析システム」から得られる各種統計指標により検証を行い、適時見直しを実施していきます。

また、各種施策の推進にあたり、国の地方創生新型交付金等の財政的支援制度等を積極的に活用していきます。

2 基本方針

(1) 5つの政策原則

国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方をもとに、本総合戦略も5つの政策原則を踏まえて策定します。

(ア) 自立性

各施策が一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地方自治体、民間事業者、個人等の自立につながる施策にする。

(イ) 将来性

地方が自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策を重点とする。

(ウ) 地域性

各地域の実態に合った施策を受け手側の視点に立って支援する。

(エ) 直接性

最大限の成果をあげるため、ひと・まち・しごとを直接的に支援する施策を集中的に実施する。また、住民・産官学金労言の連携を促すことにより、政策・施策の効果をより向上させる工夫を実施する。

(オ) 結果重視

P D C Aメカニズムの下、具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により、検証を行い、必要に応じて改善を実施する。

3 本市の現状と課題

(1) アンケートから見る住民意識

甲斐市人口ビジョン及び甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基礎資料とするために、市内在住者（以下「市内居住者調査」という）と甲斐市からの転出者（以下「転出者調査」という）の2種類のアンケート調査を2015年6月に実施しました。市内居住者調査は、市内在住の満18歳以上70歳未満の方2,000人を、住民基本台帳から無作為に抽出し711件の回答（回収率35.6%）がありました。転出者調査は、甲斐市から転出して3年以内の方1,000人を住民基本台帳から無作為抽出し、206件の回答（回収率20.6%）がありました。

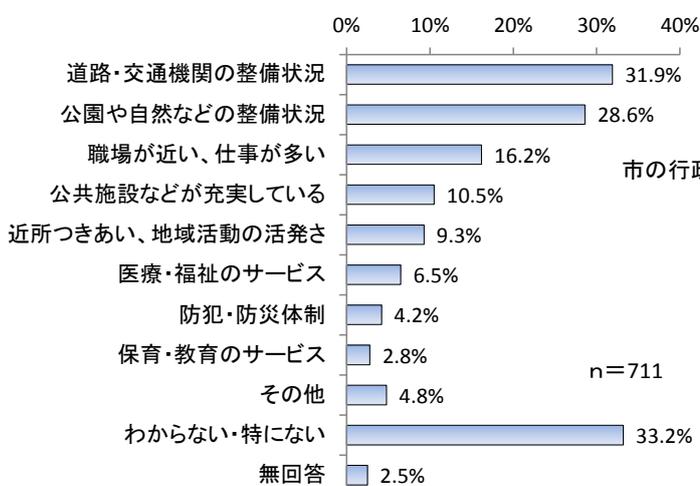
(ア) 住みやすさについて

市内居住者調査からは、甲斐市が他市町村よりも住みやすいと感じる点については、「道路・交通機関の整備状況」と「公園や自然などの整備状況」を挙げている人が、ともに3割程度となっています（図1）。

また、市外に引っ越す予定を聞いたところ、引っ越し意向がない人が6割弱で多くなりましたが、意向のある人も1割強存在しています。

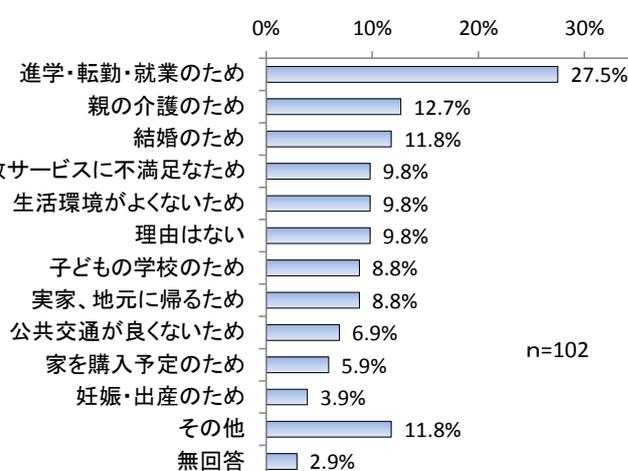
その理由については（図2）、「進学・転勤・就業のため」が最も多く約28%となっており、次いで「親の介護のため」「結婚のため」などと続きます。一方で、「市の行政サービスに不満なため」「生活環境がよくないため」「公共交通がよくないため」などはいずれも1割を下回っており、市の居住環境に問題があるために転出しているわけではないことがわかります。

図1 他市町村より住みやすいと感じる点（複数回答）



資料：市内居住者調査(2015)

図2 引っ越す予定がある場合の理由（複数回答）

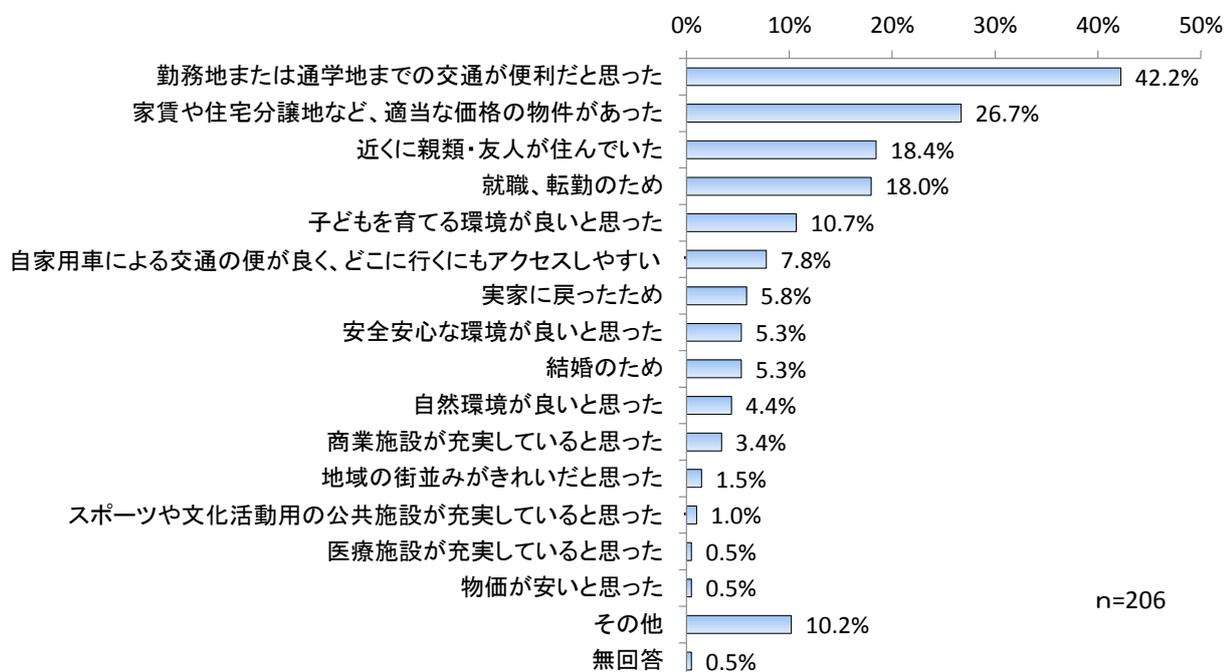


資料：市内居住者調査(2015)

転出者調査からは、転出した理由（図3）として最も多かったのは、「勤務地または通学地までの交通が便利だと思った」が4割強となっており、甲斐市の居住環境に不満があるためと考えられる選択肢は相対的に少ない割合の回答となっています（「子どもを育てる環境が良いと思った」10.7%、「自家用車による交通の便が良い」7.8%、「商業施設が充実していると思った」3.4%）。また、転出先の居住地を探す際に、甲斐市内でも住まいを探したかという問いに対しては「転出先の自治体に住むしかなかった」が4割強となっています。さらに転出者において、甲斐市は住みやすかったか（図4）という問いに対しては「とても住みやすい」「まあまあ住みやすい」をあわせると8割強となり、甲斐市の居住環境は肯定的な評価を受けていると考えられます。

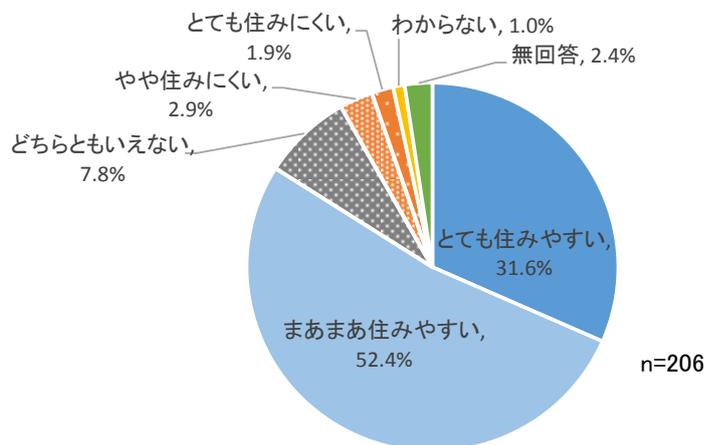
これらのことから、現状でも甲斐市の居住環境は好ましい評価を得ていると考えられる一方で、雇用の場が限られていることから転出していると考えられます。

図3 転出した理由(複数回答)



資料：転出者調査(2015)

図4 転出者から見て甲斐市は住みやすかったか

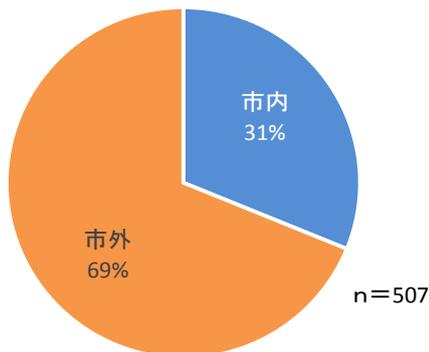


資料：転出者調査(2015)

(イ) 働くことについて

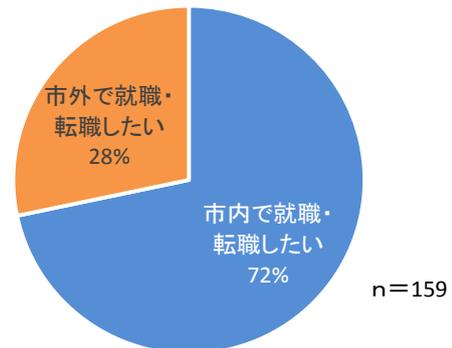
市内居住者調査からは、現在の働いている場所については、就労者のみに限定して割合を出すと市外が約 7 割、市内が約 3 割となり（図 5）、また市外で働いている人の 4 割強が甲府市で働いており、最も多くなっています。さらに今後転職・就職する希望がある人のうち、約 7 割が市内への就労を希望しており（図 6）、市内での雇用創出が求められています。

図5 就労者の就労場所



資料：市内居住者調査(2015)

図6 就職・転職希望者の就労希望場所



資料：市内居住者調査(2015)

また、現在働いている人に職場環境で改善して欲しい点を聞いたところ、男女ともに「給与・諸手当」が 5 割強、「休みの日数（有休の取得など）」、「労働時間」がそれぞれ 2 割前後と、経済的な安定を求める傾向が強いなかで、休みや労働時間などを重視する意向も顕著になっています。

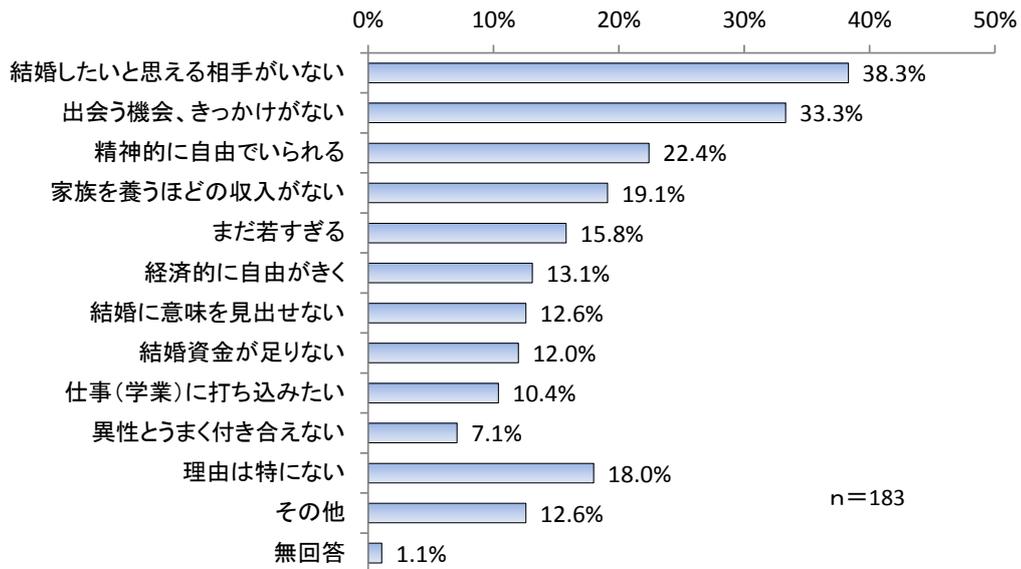
市内でよりよい働く場所の拡充を進めるために行政が取り組むべき対策については、男性、女性ともに「就労に関する相談窓口の設置」が 5 割を超え、「企業情報などの情報発信」と「就労のマッチング」が、それぞれが 4 割弱と、具体的な企業や就労条件に関する情報の入手・活用を重要視していることがわかります。

これらから、市内での雇用創出が求められるとともに、その雇用はより安定的で質の高い条件が求められています。

(ウ) 結婚・子育てについて

市内居住者調査からは、婚姻状況については、回答者のうち未婚の人は2割弱となっており、これら未婚の人の結婚していない理由として最も多い理由は「結婚したいと思える相手がない」で4割弱、次いで「出会う機会、きっかけがない」で3割強となっています(図7)。結婚は個人の問題とも考えられますが、男女の出会う場所を社会として作り出せていないともいえます。

図7 未婚者の結婚していない理由(複数回答)



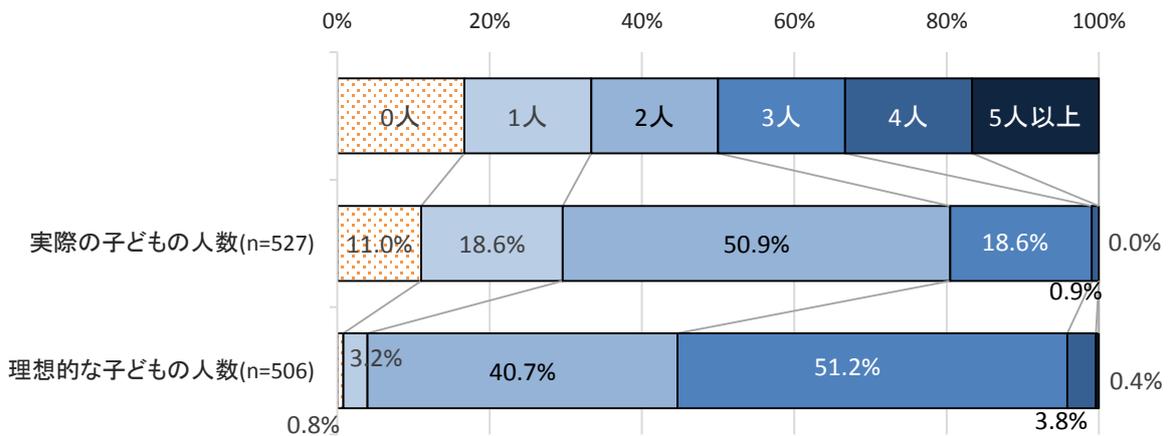
資料:市内居住者調査(2015)

また、未婚者に市に取り組んでほしい結婚支援対策を尋ねたところ、最も多い回答は「安定した雇用の確保」で、約5割の人が回答しています。このことは、結婚していない理由として、男性では「家族を養うほどの収入がない」が3割強となっていることと関係していると考えられ、結婚するためには特に男性に経済的な安定が求められている現状がわかります。

これらのことから、結婚は個人の問題であると同時に、社会環境にも大きな影響を受けていることがわかります。

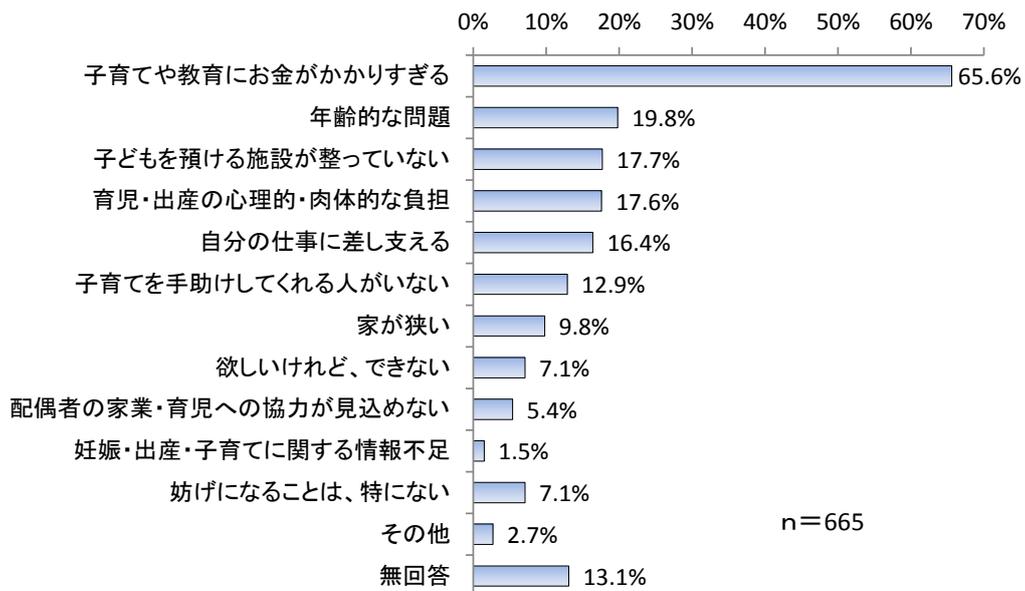
子どもの人数については、現在の実際の子どもの人数と、理想的な子どもの人数を尋ねたところ（図8）、前者は平均すると1.8人、後者は2.6人でした（既婚者に限定して算出）。多くの人が理想的な子どもの人数よりも、現実にいる子どもの人数が少なくなっており、その理由を尋ねると、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」という回答が最も多く約66%となっています（図9）。市に期待する出産・育児サービスについても「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」となっており、経済的な心配から理想の子どもの人数を持ってない現状が見られます。

図8 実際の子どもの人数と理想的な子どもの人数(既婚者)



資料：市内居住者調査(2015)

図9 理想的な子どもの数を実現する上で、妨げとなること(複数回答)



資料：市内居住者調査(2015)

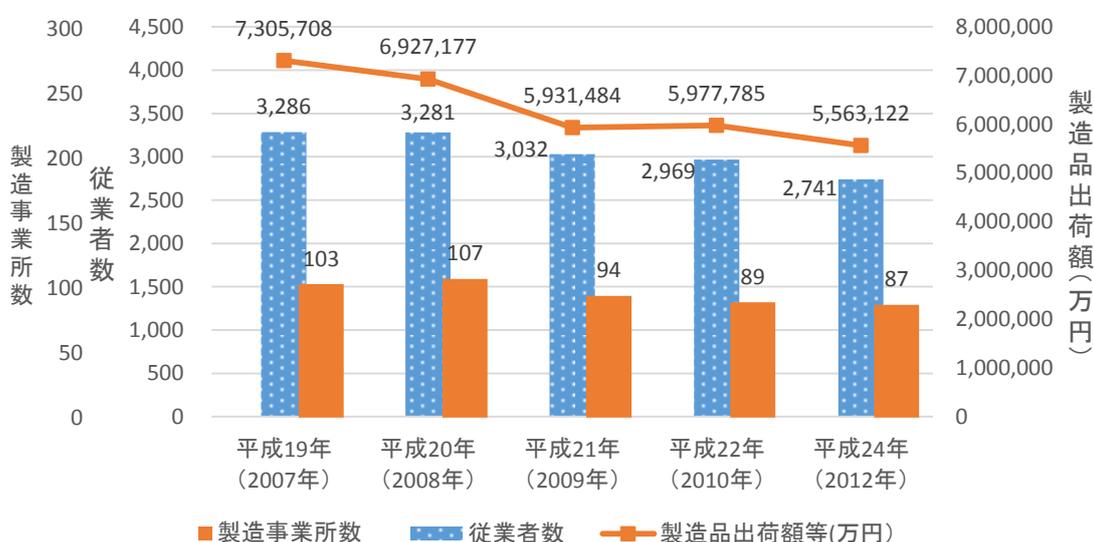
(2) 甲斐市のまち・ひと・しごと創生に向けた課題

(ア) 産業振興と雇用状況の改善

甲斐市人口ビジョンにまとめられた本市の人口構造や産業構造、経済状況、そして本市のアンケート調査を通して見えてくることは、結局、人を呼び込む大きな要因は、「仕事がある」ということでした。

本市では近年、製造業の出荷額や事業所数、従業者数は減少傾向にあり、2014年には大手半導体メーカーが工場を閉鎖するなど、第2次産業の減退が進んでおり、市の人口を維持するためには新たな働く場所を生み出さなければなりません。既存の企業や産業がより発展するような振興支援策や起業を促す施策が市に求められています。

図 10 甲斐市の製造品出荷額・製造事業所数・従業者数の推移



資料:工業統計調査

(イ) 若年層転出者の引き留めと回帰

本市の社会移動の現状としては、15～19歳が20～24歳になる年齢層における大幅な転出超過が人口減少の大きな要因となっています。これらの若年層を引き留めるための施策、あるいは就学などで一度出て行った学生が就職のために本市に戻ってこられるような施策が求められています。

また、近年は30代後半から40代前半の年齢層及び10歳前の年齢層においても転出超過が見られるようになってきています。つまり、子育て世代が家族ごと市外に転出していると考えられ、これについては市内の雇用情勢の悪化が原因と考えられます。

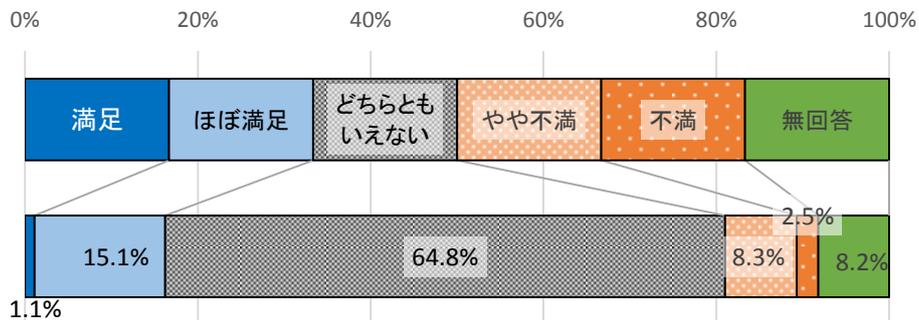
市内の居住環境はそれほど悪くないと考えられるため、市外への人口流出を防ぐには、雇用情勢の改善が重要課題と考えられます。

(ウ) 子育て環境の改善

これまで、本市は山梨県内でも高い合計特殊出生率を維持していましたが、2014年では数年ぶりに下落しました。また、総合計画のための市民アンケート調査（2015年2月実施）では、「次世代育成支援対策の充実」に対する満足度は「満足」「ほぼ満足」を合わせても約16%と低い値になっています（図11、ただし「どちらともいえない」が約65%）。

また、市内居住者調査からも、理想の子どもの数は2.6人であるのに対し、現実の子どもの数が1.8人となっており、子育て環境を改善することで、出生率が回復する余地は残されており、より一層の子育て支援策の充実が求められています。

図11 次世代育成支援対策の充実に対する満足度



資料：甲斐市市民アンケート調査(2015)

(エ) 甲斐市の住みやすさのアピール

転出者調査に見られるように、転出した人も8割強が甲斐市は住みやすいと肯定的な評価をしており（図4）、現状でも甲斐市は居住環境としては恵まれていると考えられます。

一方で、市内在住者調査では、甲斐市が他の市町村と比べて住みやすい点として「わからない・特にない」が3割強を占めているなど（図1）、自らの市の魅力に気がついていない、もしくはどこと比べたときにどのような魅力があるといえるのか比較する機会がない、と考えられます。

甲斐市として、どのような地域の人にどのような魅力があるのかを分析し、戦略的に甲斐市をアピールし、定住者と移住者を惹きつけていく施策が求められています。

4 基本目標

本市の総合戦略は、以下の4つの基本目標を柱として推進していきます。

【基本目標1】安定した雇用を創出する産業振興

<数値目標（仮）>

就業者数（RESAS）：〇〇人（平成26年） → 〇〇人（平成31年）

【基本目標2】都市と自然の魅力を活かした定住促進

<数値目標（仮）>

20歳～24歳純移動数：〇〇人（平成26年） → -20人（平成31年）

市民の定住意向（ずっと住みたい割合）：62%（平成27年） → 70%（平成31年）

【基本目標3】健やかで心ふれあう子育て支援

<数値目標（仮）>

合計特殊出生率：1.55人（平成26年） → 1.67人（平成31年）

【基本目標4】交流と協働による活力あるまちづくり

<数値目標（仮）>

地域活動（清掃・美化活動）への参加者割合：72%（平成27年） → 75%（平成31年）

消防団の団員数の維持：〇〇人（平成26年） → 〇〇人（平成31年）

5 施策の展開

4つの基本目標に向けて、以下の施策を展開していきます。

【基本目標1】安定した雇用を創出する産業振興

甲斐市人口ビジョンで展望した人口を実現していくためには、まず市内に働く場所が必要となります。本市では、2014年に大手半導体メーカーが工場を閉鎖するなど、第2次産業の減退が進んでおり、既存の企業や産業がより発展するような振興支援策と同時に新しい産業振興策が市に求められています。そのため、バイオマス産業都市構想や新規就農支援などにより、市内に安定した雇用が創出されるよう、事業環境等の改善及び創出に努めます。

(ア) 地域経済振興戦略の企画

<基本的な方向性>

本市において、住宅地は比較的中南部にまとまり、公共交通の利便性からも生活環境に恵まれています。商工業においては、小規模の工業団地やソフトパークが存在しますが、大半の中小事業所が市内に点在している状況です。これらを踏まえ、北部地域の自然環境が作り出す観光資源を生かしながら、良質な産業振興と雇用創出、人口還流の加速による地域の活性化の好循環を生み出す「甲斐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するため、必要な専門的な調査等を実施します。

また、今後策定・見直しを実施していく各種計画についても、本計画との整合を保ちながら策定を進めていきます。

◆戦略的な取組

◇総合戦略推進体制の整備

- ・住民代表に加え、産業界、大学、金融機関、労働団体等が連携した総合戦略推進組織を設置します。

◇総合戦略推進のための専門調査の実施

- ・市内在住者への意識調査を実施します。
- ・市外転出者への意識調査を実施します。

■重点的な取組

- 総合計画プロジェクト事業の推進
- 都市計画マスタープランの見直し
- 緑の基本計画の見直し

- 都市計画基本図の修正
- 都市計画基礎調査の実施

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・総合戦略推進体制による P D C A サイクルの確立（2 回／年）
- ・次期総合戦略の策定

（イ）地域産業イノベーションの推進

＜基本的な方向性＞

本市における第 2 次産業の状況は、大手半導体メーカーが工場を閉鎖する一方、新規の大規模な工場の開設などはなく、既存の企業や事業などは行き詰まりをみせています。そのため、既存業種や産業への支援とともに、これまでにない新しい業種や産業の創出により、雇用環境を多様化させ、不況などにも強い雇用環境を整えていくことが求められています。

農業については、後継者不足や耕作放棄地の増加が進んでおり、雇用や産業構造の問題だけでなく、これまでの景観が変わることも懸念されています。一方、本市において木質バイオマスは潜在的には豊富に存在するにも関わらず、有効活用がなされておらず、林業・木材産業は低迷しています。

これらに対応すべく、バイオマスを利用した産業振興と、新規就農者への支援や耕作放棄地の有効利用などの取組を推進していきます。

◆戦略的な取組

◇バイオマス産業都市構想

- ・すでに本市で実施してきたバイオマス活用の取組実績を発展させるとともに、新たな木質バイオマス活用を展開し、これらを有機的に連携させることで、全市的な産業の活性化を図ります。
- ・木質バイオマス発電施設は、そのバックボーンとして林業、輸送業が必要であり、間伐材・林地残材の収集から発電までの雇用を確保します。

◇バイオマス活用による新たな農業の展開

- ・施設園芸や植物工場を展開するにあたってはエネルギーコストが課題となりますが、木質バイオマス発電施設からの安価な熱の供給を受けることで、その新産業の実現を可能にします。
- ・バイオマス活用による 6 次産業化を推進します。具体的には、新たな農業生産施設の整備と、地域のバイオマスから製造された液肥等の活用により生産された農産物を活かしたレストランなど、温水施設や温水プール、農産物直売所とセットでの観光拠点として位置づけた展開につながります。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> バイオマス活用推進事業 <input type="checkbox"/> 農業の担い手育成の支援 <input type="checkbox"/> 都会の子どもとの田植え稲刈りでの交流	<input type="checkbox"/> 地産地消への支援 <input type="checkbox"/> 小口資金融資事業
---	--

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・バイオマス発電事業による新規雇用者数：40 人
- ・新規就農者（5 年間）：15 人

(ウ) 地域資源の再発見と販路拡大支援

<基本的な方向性>

本市では近年、市内及び周辺への大規模商業施設の進出により、地元事業者に大きな影響が出ています。また、地元物産品の販路も狭まっている状況があります。

そこで、地域資源・特産品などの国内外への新たな販路開拓の展開を図り、市内中小業者の活性化や雇用の拡大を推進していきます。

◆戦略的な取組

<p>◇ふるさと物産販路拡大支援事業〔※先行事業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・台湾へのミネラルウォーター「龍王源水」及び市特産物販路拡大事業を実施します。 ・国内マルシェなどにおいてふるさと PR 及び市特産物販路拡大事業を実施します。 <p>◇地域ブランドの確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の特産品や観光スポット、マスコットキャラクターなどさまざまな地域ブランド資源を有機的に連携させ、物語性を持たせ、甲斐的な地域イメージを適切に付与することで、個別ブランドの位置づけと役割の明確化を図ります。その上で、戦略的に PR を進めることで、甲斐市の地域ブランドの浸透を図っていきます。
--

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> ふるさと応援寄附金事業 <input type="checkbox"/> 農産物のブランド化の推進	<input type="checkbox"/> 味覚探訪ツアーの実施 <input type="checkbox"/>
---	---

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・市内企業・生産者の台湾への進出数：●社

- ・地域ブランド調査認知度全国ランキング（1,000 市町村）：〇〇位 → 〇〇位
- ・新たに生み出されたブランド商品数：〇〇個 → 〇〇個

【基本目標 2】都市と自然の魅力を活かした定住促進

本市の社会移動の現状としては、20 代前半の年齢層の大幅な転出超過が第一の課題となっていますが、同時に近年は 30 代後半から 40 代前半の年齢層つまり子育て世代の転出超過も見られるようになってきています。これらの年代の住民を市内に定着させると同時に、市外からも転入者を増やす努力が求められています。

本市は都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、ワーク・ライフ・バランスがとりやすい魅力があります。この魅力を活かしながら、より多くの人に選ばれる定住・移住施策を進めていきます。

(ア) 東京圏からの人口流入の創出

＜基本的な方向性＞

本市は、恵まれた自然環境と歴史的に受け継がれた多くの魅力を備えた地域にも関わらず、その価値を十分に生かしきれず、近年は人口流出・転出超過の傾向が続いています。

この流れを変えるべく、直接東京圏に向けて居住環境の魅力を積極的に情報発信し、知名度を高め、東京圏からの移住定住の促進に取り組みます。

同時に、これまでの市内にある文化資源等を活用し、市外の人にとっても魅力あるまちとして認知されるよう、伝統文化やお祭りの継承を支援していきます。

◆戦略的な取組

◇移住定住促進事業〔※先行事業〕

- ・定住移住ポータル WEB サイト：住む、仕事、医療など情報を横断的に把握した WEB サイトを構築（空き家の紹介、空き家調査なども実施）します。
- ・魅力情報発信拠点の開設：東京圏への定住移住促進窓口、営業活動拠点として事務所を設置（若者・定年者などへの移住促進イベントの開催経費など）します。

◇クラインガルテンと連携した新規就農支援

- ・クラインガルテンの利用者の、定住促進と新規就農を促す取組を充実させます。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊を活用した農業政策 <input type="checkbox"/> 二地域居住推進事業の推進 <input type="checkbox"/> 観光巡回バスの運行	<input type="checkbox"/> 自然休養村の運営・管理 <input type="checkbox"/> クラインガルテンの運営 <input type="checkbox"/> 各種文化活動やお祭りの支援
---	--

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・移住定住促進事業を通じた移住者数（5 年間）：25 人
- ・地域おこし協力隊を活用した新規就農者（5 年間）：10 人

(イ) 若年層の定着と U・I ターン促進

＜基本的な方向性＞

国勢調査や住民基本台帳のデータから、本市では 10 代後半から 20 代前半になる年齢層において大幅な転出超過となっており、この年齢層の転出には学生が多数含まれていると考えられます。また、20 代前半から 20 代後半になる年齢層においては転入超過になりますが、転出超過を補うほど大きな転入超過とはなっていません。そのため、この一度出てしまった若年層を、再び本市に戻ってきてもらう取組が求められています。

市内出身者を狙いにする意味は、すでに愛着や親しみを持っている可能性が高いこと、外部に出て初めて本市の良さを認知する可能性があること、などがあります。このため、市内出身者が市内に戻ってくることを促す施策を推進していきます。

◆戦略的な取組

<p>◇転入もしくは転出学生に対する条件付奨学金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甲斐市出身の大学生への条件付き奨学金制度を設け、大学卒業後の甲斐市への U ターンを促します。 <p>◇地域おこし協力隊を活用した農業政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊を活用した新規就農支援などの農業政策を推進します。
--

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 公共職業安定所と連携した、地域に係わる新たな雇用対策の実施	<input type="checkbox"/> 新規就農者支援
--	----------------------------------

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・奨学金利用者数：●人
- ・U ターン、I ターンの移住者数（都内等で開催する相談窓口経由）○人→○人

【基本目標3】 健やかで心ふれあう子育て支援

本市の課題としてすでに触れたように、2014年では数年ぶりに合計特殊出生率が下落し、また総合計画のための市民アンケート調査では「次世代育成支援対策の充実」に対する満足度は「満足」「ほぼ満足」を合わせても約16%と低い値になっています。さらに、市内居住者調査からも、理想の子ども数は2.6人であるのに対し、現実の子ども数が1.8人となっており、子育て環境を改善することで、出生率が回復する余地は残されており、より一層の子育て支援策の充実が求められています。

結婚希望がある人が結婚でき、出産希望のある人が出産でき、また子育て世代が安心して子育てできる環境の整備に努め、妊娠・出産・子育て支援策を充実させていきます。

(ア) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<基本的な方向性>

本市には、産科施設がなく、また現状として県内の産科施設(病院並びにクリニック)が減少してきています。そのため、人口減少及び少子化対策の一つとして、女性に安心・安全な生活スタイルを確保し、産前から子育てまで「きめ細やか」で「切れ目」のない「妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援事業」に取り組めます。

また、社会環境の変化により必要となっている様々な子育てニーズに対応し、子育て家庭が安心して子育てができる各種支援を充実させていきます。

◆戦略的な取組

◇甲斐市版ネウボラ推進プロジェクト

- ・ 様々な機関が個々に行っている妊娠・出産・育児までの支援について、ワンストップ拠点として、甲斐子育て世代包括支援センターを立ち上げます。このワンストップ拠点の一つの支援として、産前産後のサポートを行える、産婦人科医の誘致を行い、本産婦人科医院を甲斐子育て世代包括支援センターの附属機関として位置づけ、医師をはじめ助産師、保健師によるサポートにより、妊娠・出産・育児までの支援の体制づくりの強化を図ります。また、地元山梨大学との連携を図り、市・大学・個人病院の連携体制の確立を行います。

◇不妊治療への助成

- ・ 女性及び男性の不妊治療にかかる費用の一部の助成を実施します。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 市内保育所の運営、市外保育所等への運営費補助、市内外の認定こども園等の運営 <input type="checkbox"/> ファミリー・サポート・センターの運営、子育てひろばの運営 <input type="checkbox"/> 家庭児童相談室の運営 <input type="checkbox"/> ちびっ子広場の運営 <input type="checkbox"/> 放課後児童クラブの運営 <input type="checkbox"/> 延長保育事業、休日保育事業、病児・病後児保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、保育所特別保育事業等の運営	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援事業計画の策定 <input type="checkbox"/> 乳幼児への医療費助成 <input type="checkbox"/> 児童手当の支給 <input type="checkbox"/> ひとり親への自立支援 <input type="checkbox"/> 児童扶養手当の支給 <input type="checkbox"/> 助産・母子生活支援 <input type="checkbox"/> ひとり親への医療費助成 <input type="checkbox"/> チャイルドシート貸出事業の実施 <input type="checkbox"/> 小児救急医療事業の実施 <input type="checkbox"/> 新生児訪問の実施 <input type="checkbox"/> 乳幼児健診の実施
---	---

【平成 31 年成果目標 (KPI)】

- ・ファミリー・サポート・センター年間利用者件数：4,365 人（平成 25 年度）→4,500 人
- ・子ども子育て支援体制の整備
- ・不妊治療助成者数：●人→●人
- ・妊婦基本健診受診率：○○%→○○%

(イ) 多様な教育ニーズに応じた教育の充実

<基本的な方向性>

移住者が移住先を選択する際に、子どもの教育環境がどのようなものであるかは重要な要素になっています。また、市内居住者にとっても、子どもの教育環境が充実していなければ、転出の要因になることが考えられます。

そのため、子どもの教育内容の充実は重要な課題であり、子どもたちそれぞれの多様な教育ニーズに対応していくことが求められています。親の経済状況により子どもの学習機会に差がつかないような取組を推進し、同時に基礎学力の定着やキャリア教育の推進などにも取り組みます。

◆戦略的な取組

◇甲斐っ子未来応援教室

- ・学力の定着が十分でない児童生徒への学習支援が重要な教育課題となっており、また子どもの貧困対策という観点からも、長期休業中などの学習支援を推進します。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 伝統文化・文化芸術に関する教育や文化活動の充実 <input type="checkbox"/> 豊かな体験活動の推進 <input type="checkbox"/> 小中連携による一貫した進路指導の推進 <input type="checkbox"/> キャリア教育の理解と実践 <input type="checkbox"/> 道徳教育の推進 <input type="checkbox"/> 不登校問題・いじめ問題への取組	<input type="checkbox"/> 各学校段階に応じた学習指導 <input type="checkbox"/> 基礎的・基本的な知識や技能の定着 <input type="checkbox"/> 思考力・判断力・表現力等の育成 <input type="checkbox"/> 子育てに関する学習機会の充実 <input type="checkbox"/> 子育てに関する相談体制の充実 <input type="checkbox"/> 入進学祝金の支給 <input type="checkbox"/> 青少年の非行防止への取組(社会を明るくする運動事業)
---	---

【平成 31 年成果目標 (KPI)】

- ・甲斐っ子未来応援教室を利用した児童生徒の割合：0人→〇〇人

(ウ) 地域と連携した子育て支援の充実

<基本的な方向性>

都市化や核家族化の影響により、地域コミュニティの関係性は以前より少なくなっています。他方で、子どもは地域の中で地域の人と関係性を取り持つことで、地域に愛着を持つようになります。

甲斐市で育った子どもたちが、甲斐市に留まり将来の甲斐市を支える住民になるよう、子どもたちの育成に地域が関与し、適切な地域とのつながりを形成できる施策を推進していきます。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 地域住民による学校支援体制の整備 <input type="checkbox"/> 地域活動への子どもの参加促進 <input type="checkbox"/> 地域のボランティア等との連携による安全・安心な地域環境の確保 <input type="checkbox"/> 放課後や週末の子どもたちの体験・交流活動等の場づくり	<input type="checkbox"/> 開かれた学校づくりの推進 <input type="checkbox"/> 児童館の運営 <input type="checkbox"/> 母親クラブへの助成 <input type="checkbox"/> 子育て教室・子育て学習会の支援 <input type="checkbox"/> 「他人の子どもほめて叱る運動」の推進
--	---

【平成 31 年成果目標 (KPI)】

- ・ファミリーサポート会員数：〇〇人→〇〇人

【基本目標 4】 交流と協働による活力あるまちづくり

本市は都市環境と自然環境がコンパクトにまとまり、また鉄道や高速道路も市内を通るという交通アクセスにおいても大きなアドバンテージを持っています。この資源を活かしながら、多くの人々が交流し、日常生活をより豊かにするまちづくり施策を進めていきます。

(ア) 既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援

<基本的な方向性>

本市では、市内3か所において、特色ある地域事業を実施中もしくは実施予定となっています。1つ目は双葉スポーツ公園周辺地域、2つ目は甲斐敷島梅の里クラインガルテン周辺地域、3つ目は西八幡地区メディカルタウン周辺地域です。これらの各エリアの開発をさらに効果的にするために、周辺の公共施設や公有地の調査及び利用調査を行い、有機的な資源配置を計画としてまとめます。

また、この他の既存公共資源のあり方を関連計画等と連携した上で再編成し、魅力あるまちづくりを推進します。

◆戦略的な取組

◇既存ストック活用まちづくりマネジメント支援事業

- ・双葉スポーツ公園周辺地域、甲斐敷島梅の里クラインガルテン周辺地域、西八幡地区メディカルタウン周辺地域を対象としたまちづくり調査の実施及び計画策定を行います。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 公有財産等の有効活用のための関連計画の策定	<input type="checkbox"/> 空き地の雑草除去事業の推進
<input type="checkbox"/> 福祉バスの運行	<input type="checkbox"/> 自然環境保護の推進
<input type="checkbox"/> 市民温泉による健康増進と交流の推進	<input type="checkbox"/> 福祉タクシーへの助成
<input type="checkbox"/> 塩崎駅建替えに伴う周辺インフラの整備	<input type="checkbox"/> 市営住宅の整備・維持
	<input type="checkbox"/> 都市公園・市立公園の整備・維持

【平成31年成果目標 (KPI)】

- ・既存ストック活用まちづくりマネジメント計画の策定
- ・甲斐市公共施設等総合管理計画の策定
- ・甲斐市空き家等活用計画の策定

(イ) 相互扶助による助け合いのまちづくりの推進

<基本的な方向性>

多くの人に選ばれるまちづくりのためには、自然環境や居住環境の整備だけでなく、居住者同士がお互いに助け合うコミュニティ作りが不可欠と考えられます。

本市では、生活支援が必要であると認められた市内在住者に対し、経済的・社会的自立の後押しを行い、生活困窮者を自立させる「甲斐市パーソナルサポートセンター」を設置することにより、住民の相互扶助と、生活困難者の就労・社会参加の支援を推進します。

また、男女共同参画社会の実現など、住民同士が平等に協働して活動できる社会環境の整備に努めます。

◆戦略的な取組

◇甲斐市パーソナルサポートセンター事業〔※先行事業〕

- ・生活困窮者等の支援：企業、市民等のボランティアの養成を行います。
- ・生活困窮者が生活保護に至る前のセーフティネット対策（食品リサイクルなど食料支援運営）を支援していきます。

■重点的な取組

<input type="checkbox"/> 男女共同参画社会の推進	<input type="checkbox"/> 自治会（区）での体育事業への支援
<input type="checkbox"/> 自治会（区）運営の支援	<input type="checkbox"/> 地域スポーツ普及員の育成
<input type="checkbox"/> 自治会（区）放送施設の整備・維持	<input type="checkbox"/> 地域集会施設の整備・維持
<input type="checkbox"/> チャレンジデーの実施	<input type="checkbox"/> 地域住民による環境美化活動の推進
<input type="checkbox"/> スポーツレクリエーション祭の実施	<input type="checkbox"/> 緑化推進事業の支援
<input type="checkbox"/> 梅の里クロスカントリー大会の実施	

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・サポートセンター相談者の自立率：30%

(ウ) 協働による災害に強いまちづくりの推進

<基本的な方向性>

従来から、東海地震の発生や富士山の噴火などにより、本市においても大規模な災害に遭遇する可能性が指摘され、地域防災計画をはじめとする各種対策により災害に備えてきました。これらの対策をより有効なものとするためには、災害時のみならず平時からの住民同士の協働や交流が必要と考えられています。

そのため、災害時の情報周知のためのシステムの整備や、自主防災組織の結成・連携の促進といった、ハード面からソフト面まで含めた住民同士が協力できる体制づくりを支援していきます。

◆戦略的な取組

◇地域連携推進事業〔※先行事業〕

- ・防災メール配信システム導入事業（消防団員を中核として地域防災力の充実強化及び自主防災組織等との連携）を実施します。
- ・防災用品備蓄促進事業（家庭内防災用品管理シール作成）を実施します。

■重点的な取組

災害対策整備事業の推進

自主防災組織の結成促進、連携促進

【平成 31 年成果目標（KPI）】

- ・防災メール受信者メールアドレス登録数：600 人

企画政策部 秘書政策課 総合政策係